

### 第3部 台湾 台湾拓殖株式会社文書と関係資料

著者	檜山 幸夫
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	文献解題
シリーズ番号	39
雑誌名	1940年代の東アジア : 文献解題
ページ	139-145
発行年	1997
出版者	アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00015810">http://hdl.handle.net/2344/00015810</a>

第3部

台 湾

# 台湾拓殖株式会社文書と関係資料

檜山幸夫

## 1. 台湾省文献委員会所蔵の台湾拓殖文書

「台湾拓殖株式会社文書」(以下、台拓文書。また、台湾拓殖株式会社は台拓)の保存状況は、「台湾総督府文書」と同様に決して満足できる状態にはなかった。台湾省文献委員会(以下、省文献会)が黎明新村に置かれていた時の状況は、地下の書庫の床に麻袋に詰められて積み重ねられていた。地下の書庫は、冷房装置はあったものの除湿装置はなく、冷房も定時の業務時間(当時は台湾省政府の水利局が入っていた)以外は稼働していなかったことから、かなりの湿気を吸っていたと推測される。台拓文書目録は、中興新村に移転してから作成されているが、目録作成作業を見ていた限りでは一般の利用に供するにはかなり問題があるように思われる。いずれにせよ、データベース化されたことから、その利用については今後大いに期待できるのではなかろうか。正確なことは分らないが、現在の段階で省文献会が公式に発表している台拓文書は、2824冊(1996年になって新たに47冊が発見されて、2871冊)であり、その概略は次の通りである。

### 年度別簿冊 (2402冊)

昭和11年 50冊 昭和12年 74冊 昭和13年 118冊 昭和14年 213冊  
昭和15年 356冊 昭和16年 303冊 昭和17年 328冊 昭和18年 301冊  
昭和19年 259冊 昭和20年 143冊 昭和21年 257冊

### 跨年簿冊 (422冊)

昭和11年 13冊 昭和12年 24冊 昭和13年 32冊 昭和14年 38冊  
昭和15年 73冊 昭和16年 80冊 昭和17年 64冊 昭和18年 39冊  
昭和19年 43冊 昭和20年 16冊

このなかで、年度別の主な文書をあげると、

### 昭和11年度簿冊

台湾拓殖株式会社法案に関する議会答弁資料・台湾拓殖株式会社設立関係書類・台湾拓殖株式会社創立披露関係書類綴

### 同12年度簿冊

株主名簿・第1回配当金支払調書・株式名義書換請求書

### 同13年度簿冊

業務概要・西沙群島燐礦調査報告書・台湾総督府殖産局礦務課調査中南半島地形交通地質礦物報告書・支店出張所関係綴・登記関係書類綴

### 同14年度簿冊

南支課関係書類（広東事業全般極秘資料・両広地勢塩務調査報告書・海南島塩業調査書・海南島自動車事業関係資料・海南島榆林煉瓦攻城関係資料）

#### 同15年度簿冊

第四回定時株主総会書類・広東海南島重要物資需給調査書類・東京支店經理状況関係書類・海口建築公司綴・帝国議会説明資料・海南島農林開発事業関係資料・単寧工業関係書類・特殊事業南油公司関係書類

#### 同16年度簿冊

事業概況説明書・増資事業説明資料・各支店出張所事業報告書類・南支南洋事業中金利所要額調査附属書類・海南島輸出関係書類・海南島事業計画書・海南島農林関係書類・海口支店秀英瓊山農園関係書類・籐橋牧場関係書類・三亜農場関係書類・増資特別委員会極秘資料

#### 同17年度簿冊

榆林工務所関係書類・比島棉作事業関係書類・馬來蘇門答臘米作事業関係書類・陵水農場製糖機械関係書類・広東香港新幾尼亞事業地関係書類・三徳礦業所関係書類・開南航運関係書類・榆林工務所人夫輸送書類（各州海軍官吏人夫海南島渡航者名簿）・昭和一七年度増資事業計画書・昭和一七年度事業予算概算書類

#### 同18年度簿冊

新高都市開発株式会社設立案参考秘密資料・Celebes棉作原議綴・Sunda列島事業所関係書類・畜産雜件（Bali・Lombok関係・豪州・印度方面事業関係書類）・仏印燐灰石礦山苦力表綴・仏印Uong Bi炭田Laos油田調査資料関係図・高平マンガン関係図・大東亜省委託海南島開拓民入植事業経営計画書・台拓関係法令

#### 同19年度簿冊

各地店所事務分掌・花蓮港出張所関係書類・台拓厚生会規則及び規程・重要工場事業調査書類・台拓事業説明書記録・台拓職員中陸軍及び海軍特別志願兵に関する一件書類

#### 同20年度簿冊

南日本塩業株式財産目録・Celebes棉作関係書類・民国三四年度決算書

である。

## 2. 国家図書館台湾分館所蔵台湾拓殖関係資料

省文献会が所蔵する台拓文書の他に、国家図書館台湾分館（以下、台湾分館）が所蔵している台拓関係資料がある。該資料には、次のものがある。

昭和11年8月 台湾拓殖株式会社設立委員会議事録 台湾拓殖株式会社設立事務所

台湾拓殖株式会社法（昭和11年6月3日公布法律第43号）

台湾拓殖株式会社法施行令（昭和11年7月30日公布勅令第238号）

台湾拓殖株式会社設立関係書類（奥付なし）

台湾拓殖株式会社関係法令及定款（奥付なし）

社有地貸付規定（昭和11年12月11日制定）台湾拓殖株式会社編

社有地貸付料収納取扱要項（昭和12年7月28日）台湾拓殖株式会社編  
 台湾拓殖株式会社役員及職員名簿（昭和13年5月現在）台湾拓殖株式会社編  
 台湾拓殖株式会社株主名簿（昭和13年～昭和15年）  
 台湾拓殖株式会社規定輯覧 台湾拓殖株式会社秘書課・昭和17年  
 会計規程 台湾拓殖株式会社経理課編・昭和19年4月30日  
 台湾拓殖株式会社要綱 台湾拓殖株式会社編  
 台湾拓殖株式会社概要 台湾拓殖株式会社編・昭和14年  
 昭和14年10月 事業要覧 台湾拓殖株式会社  
 事業概観（創立三周年記念）台湾拓殖株式会社文書課編輯  
 同 台湾拓殖株式会社・昭和15年  
 台湾拓殖株式会社事業摘要 台湾拓殖株式会社編・昭和16年  
 台湾拓殖株式会社事業概況書 台湾拓殖株式会社編・昭和17年  
 台湾拓殖株式会社社報 第1号～第154号（昭和11年12月10日～同19年6月30日）  
 台湾拓殖株式会社営業報告書  
 第1回営業報告書 自昭和11年11月25日至昭和12年3月31日 台湾拓殖株式会社  
 第2回営業報告書 自昭和12年4月1日至昭和13年3月31日 台湾拓殖株式会社  
 第3回営業報告書 自昭和13年4月1日至昭和14年3月31日 台湾拓殖株式会社  
 第4回営業報告書 自昭和14年4月1日至昭和15年3月31日 台湾拓殖株式会社  
 第5回営業報告書 自昭和15年4月1日至昭和16年3月31日 台湾拓殖株式会社  
 第6回営業報告書 自昭和16年4月1日至昭和17年3月31日 台湾拓殖株式会社  
 台湾拓殖株式会社資料図書目録 台湾拓殖株式会社調査課編・第1号～第8号  
 『台湾拓殖』の出来るまで—第六十九特別議会に於ける『台湾拓殖』成立に至る経緯〔議事秘録〕—財界之日本社・昭和11年  
 殉職社員合同慰霊祭記録（昭和17年7月17日）台湾拓殖株式会社

このなかの『台湾拓殖株式会社社報』（以下「社報」と略す）が重要なものであり、今少し詳細に紹介しておく。「社報」は社内報としてタイプ印刷されたもので、昭和11年12月10日に第1号が発行された。台湾分館では昭和19（1944）年6月30日に発行された第154号までが所蔵されているが、途中の第47号から第94号と第97号、さらに第109号から第118号と第141号が欠けている。その理由は、どこから引き継いだのかによるのではないかと推測される。台湾分館が所蔵している「社報」がどこのものを引き継いだのかは分らないが、第39号（昭和14 [1939] 年8月31日）から第146号（昭和19 [1944] 年2月29日）までは調査課が持っていたものを、第147号（昭和19 [1944] 年3月15日）から第154号（昭和19 [1944] 年6月30日）までは資料課が持っていたものを引き継いだと思われる。これは、表紙に記された記録から推測したものであるが、そこには第39号から「調査課長」と刻された朱印の下に書かれた「了」と、調査課職員の押印があること、年月日が記載された「調査受付」と刻された丸印があるからである。表紙に「社外秘」と印刷されるのは、第41号からで、この時から「回覧」がペン書きされるようになり、閲了者

の押印が付されるようになった。それ以前のものには、かかる記録がないことから、「社外秘」扱いにされた段階から「回覧」になったのではないと思われる。記載内容としてみると、特別大きな変化は認められないことから、社内情報そのものを秘密化させたものではないかとみられる。

創刊当初は、会社設立に伴い社内情報を広く職員に伝達するとともに、上意下達を徹底させる目的で発行されたようである。「社報」の内容を第1号の記事でみると、「例規」として昭和11(1936)年12月5日の職制(社長室-秘書課・調査課・検査課, 総務部-文書課[庶務係・用度係・株式係]・経理課[会計係・計算係], 業務部-企業課・資金課, 拓務部-土地課・拓殖課, の4部9課5係)を、「社達第1号 職員待遇 12月5日」として職員(社員・準社員・傭員)・社員資格(参事・技師・副参事・書記・技手)・準社員資格(見習・雇)・傭員(運転手・タイピスト・電話交換手・守衛・小使・給仕雑役とその他日給の者)を、12月4日の社達第2号会社交際費支出方規程, 勤務時間, 給与支払日, 電信略号(和文は「タイタク」・英文は「TAITAK」)を載せ、さらに記事としてたとえば「重役動静」として「加藤社長, 久宗副社長, 高山理事, 宝来監事一行八十一月廿八日神戸廿九日門司出帆瑞穂丸ニテ十二月一日着任ス」といった幹部職員の渡台状況をはじめ、「会社設立登記ハ十二月二日申請三日手續完了ス」や「会社ハ十二月五日ヨリ業務ヲ開始セリ」や、12月2日から5日の3回官軍民や新聞雑誌記者を招待した台北における会社設立披露宴の模様等が掲載されている。

「社報」は、その名称の通り、社内の意志伝達を目的としたものであったことから、台拓の社内動静を知る重要な資料といえる。掲載された記事には、諸規程・社長訓示・辞令・社内行事・社員の動静・社員の死亡・船舶の動静・幹部職員の住所変更・購入図書・台拓関係会社の動静等があり、台拓の企業活動の詳細を知ることができる。辞令をみると、社員・準社員・傭員の全ての雇用退職休職等の辞令が載せられているのはもとより、配属部署の移動や出張等詳細なものであり、これに役員動静をみると上京・出発・帰社といった細かな動きも記されており、さらに、時局の関係から職員の召集・帰郷・入営関係もある。見方によっては、戦時下の一企業の戦争との関わりを人事を通してみることでできる資料でもあろう。これとの関係からみれば、この「社報」と、昭和17(1942)年7月17日に行われた『殉職社員合同慰霊祭記録』を用いると、アジア太平洋戦争における台拓職員の犠牲と台拓の果たした役割をみることができる<sup>(1)</sup>。また、昭和16(1941)年3月16日現在の台拓の華南・南洋への進出状況を見ると、パラセル群島での燐鉱開発、仏領インドシナ鉱物資源開発、タイにおける綿作事業、フィリピンでの農林・鉱物・水産等の物資の買入れと加工事業の準備事業状況、マレーでの鉄鉱採掘事業、北ボルネオでの農事試験場や移民事業、蘭領東インドでのゴム栽培や製油事業、汕頭での水道・棧橋工事、広東での電気・水道事業や農林畜産をはじめ土地建物・鉱物資源開発事業、海南島での建築・自動車(乗合・貨物)・製氷・農林畜産等の事業にかかわっていることから、それらを内側から補完する資料として「社報」の活用が考えられよう。

現在、この「社報」が完全に揃っている所はないようである。このため、省文献会は欠号を補うために、台湾分館が所蔵している「社報」を収集して欠号分を補っているが、それでもまだ36冊分が欠号であり、完全には揃っていない。省文献会および台湾分館が所蔵している「社

報」については、表1の通りである。

「社報」は、全体で昭和11(1936)年12月10日の第1号から民国34(1945)年12月31日の第190号と、昭和16(1941)年8月21日・同17(1942)年9月1日・同20(1945)年8月30日の号外3点、合計193点が確認できるが、中華民国政府に接収された後の翌年からのものは分らない。接

表1 『台湾拓殖株式会社社報』所在一覧

号数	発行日	所在	号数	発行日	所在
第1号	昭和11年12月10日	分館	第41号	昭和14年9月30日	分館
第2号	昭和11年12月14日	分館	第42号	昭和14年10月31日	分館
第3号	昭和11年12月19日	分館	第43号	昭和14年11月15日	分館
第4号	昭和11年12月28日	分館	第44号	昭和14年11月30日	分館
第5号	昭和12年1月7日	分館	第45号	昭和14年12月15日	分館
第6号	昭和12年1月15日	分館	第46号	昭和14年12月31日	分館
第7号	昭和12年1月28日	分館	第47号	昭和15年1月15日	文献会
第8号	昭和12年2月12日	分館	第48号	昭和15年月日	(欠)
第9号	昭和12年3月2日	分館	第49号	昭和15年月日	(欠)
第10号	昭和12年3月17日	分館	第50号	昭和15年月日	(欠)
第11号	昭和12年4月20日	分館	第51号	昭和15年月日	(欠)
第12号	昭和12年5月21日	分館	第52号	昭和15年月日	(欠)
第13号	昭和12年6月15日	分館	第53号	昭和15年月日	(欠)
第14号	昭和12年7月6日	分館	第54号	昭和15年月日	(欠)
第15号	昭和12年8月9日	分館	第55号	昭和15年月日	(欠)
第16号	昭和12年8月31日	分館	第56号	昭和15年月日	(欠)
第17号	昭和12年9月29日	分館	第57号	昭和15年月日	(欠)
第18号	昭和12年11月1日	分館	第58号	昭和15年月日	(欠)
第19号	昭和12年12月10日	分館	第59号	昭和15年月日	(欠)
第20号	昭和13年1月13日	分館	第60号	昭和15年月日	(欠)
第21号	昭和13年3月3日	分館	第61号	昭和15年月日	(欠)
第22号	昭和13年4月21日	分館	第62号	昭和15年月日	(欠)
第23号	昭和13年5月31日	分館	第63号	昭和15年月日	(欠)
第24号	昭和13年6月30日	分館	第64号	昭和15年月日	(欠)
第25号	昭和13年7月31日	分館	第65号	昭和15年月日	(欠)
第26号	昭和13年8月31日	分館	第66号	昭和15年月日	(欠)
第27号	昭和13年9月30日	分館	第67号	昭和15年月日	(欠)
第28号	昭和13年10月31日	分館	第68号	昭和15年月日	(欠)
第29号	昭和13年11月30日	分館	第69号	昭和15年月日	(欠)
第30号	昭和14年1月10日	分館	第70号	昭和15年月日	(欠)
第31号	昭和14年1月31日	分館	第71号	昭和16年1月日	(欠)
第32号	昭和14年2月28日	分館	第72号	昭和16年1月31日	文献会
第33号	昭和14年3月31日	分館	第73号	昭和16年2月15日	文献会
第34号	昭和14年4月30日	分館	第74号	昭和16年2月28日	文献会
第35号	昭和14年5月31日	分館	第75号	昭和16年3月15日	文献会
第36号	昭和14年6月30日	分館	第76号	昭和16年3月31日	文献会
第37号	昭和14年7月31日	分館	第77号	昭和16年4月15日	文献会
第38号	昭和14年8月15日	分館	第78号	昭和16年4月30日	文献会
第39号	昭和14年8月31日	分館	第79号	昭和16年5月15日	文献会
第40号	昭和14年9月15日	分館	第80号	昭和16年5月31日	文献会

第 81号	昭和16年 6月15日	文献会	第129号	昭和18年 6月15日	文・分
第 82号	昭和16年 6月30日	文献会	第130号	昭和18年 6月30日	文・分
第 83号	昭和16年 7月15日	文献会	第131号	昭和18年 7月15日	文・分
第 84号	昭和16年 7月31日	文献会	第132号	昭和18年 7月31日	文・分
第 85号	昭和16年 8月15日	文献会	第133号	昭和18年 8月15日	文・分
号 外	昭和16年 8月21日	文献会	第134号	昭和18年 8月31日	文・分
第 86号	昭和16年 8月31日	文献会	第135号	昭和18年 9月15日	文・分
第 87号	昭和16年 9月15日	文献会	第136号	昭和18年 9月30日	文・分
第 88号	昭和16年 9月30日	文献会	第137号	昭和18年10月15日	文・分
第 89号	昭和16年10月15日	文献会	第138号	昭和18年10月31日	文・分
第 90号	昭和16年10月31日	文献会	第139号	昭和18年11月15日	文・分
第 91号	昭和16年11月15日	文献会	第140号	昭和18年11月30日	文・分
第 92号	昭和16年11月30日	文献会	第141号	昭和18年12月15日	文・分
第 93号	昭和16年12月15日	文献会	第142号	昭和18年12月31日	文・分
第 94号	昭和16年12月31日	文献会	第143号	昭和19年 1月15日	文・分
第 95号	昭和17年 1月15日	文・分	第144号	昭和19年 1月31日	文・分
第 96号	昭和17年 1月31日	文・分	第145号	昭和19年 2月15日	文・分
第 97号	昭和17年 2月15日	文献会	第146号	昭和19年 2月29日	文・分
第 98号	昭和17年 2月28日	文・分	第147号	昭和19年 3月15日	文・分
第 99号	昭和17年 3月15日	文・分	第148号	昭和19年 3月31日	文・分
第100号	昭和17年 4月 1日	文・分	第149号	昭和19年 4月15日	分館
第101号	昭和17年 4月15日	文・分	第150号	昭和19年 4月30日	分館
第102号	昭和17年 4月30日	文・分	第151号	昭和19年 5月15日	分館
第103号	昭和17年 5月15日	文・分	第152号	昭和19年 5月31日	分館
第104号	昭和17年 5月31日	文・分	第153号	昭和19年 6月15日	分館
第105号	昭和17年 6月15日	文・分	第154号	昭和19年 6月30日	分館
第106号	昭和17年 6月30日	文・分	第155号	昭和19年 月 日	(欠)
第107号	昭和17年 7月15日	文・分	第156号	昭和19年 月 日	(欠)
第108号	昭和17年 7月31日	文・分	第157号	昭和19年 月 日	(欠)
第109号	昭和17年 8月15日	文・分	第158号	昭和19年 月 日	(欠)
第110号	昭和17年 8月31日	文・分	第159号	昭和19年 月 日	(欠)
号 外	昭和17年 9月 1日	文献会	第160号	昭和19年 月 日	(欠)
第111号	昭和17年 9月15日	文・分	第161号	昭和19年 月 日	(欠)
第112号	昭和17年 9月30日	文・分	第162号	昭和19年 月 日	(欠)
第113号	昭和17年10月15日	文・分	第163号	昭和19年 月 日	(欠)
第114号	昭和17年10月31日	文・分	第164号	昭和19年 月 日	(欠)
第115号	昭和17年11月15日	文・分	第165号	昭和19年12月15日	文献会
第116号	昭和17年11月30日	文・分	第166号	昭和19年12月31日	文献会
第117号	昭和17年12月15日	文・分	第167号	昭和20年 1月15日	文献会
第118号	昭和17年12月30日	文・分	第168号	昭和20年 1月31日	文献会
第119号	昭和18年 1月15日	文・分	第169号	昭和20年 2月15日	文献会
第120号	昭和18年 1月30日	文・分	第170号	昭和20年 2月28日	文献会
第121号	昭和18年 2月15日	文・分	第171号	昭和20年 3月15日	文献会
第122号	昭和18年 2月28日	文・分	第172号	昭和20年 3月31日	文献会
第123号	昭和18年 3月15日	文・分	第173号	昭和20年 4月 日	(欠)
第124号	昭和18年 3月31日	文・分	第174号	昭和20年 4月 日	(欠)
第125号	昭和18年 4月15日	文・分	第175号	昭和20年 5月15日	文献会
第126号	昭和18年 4月30日	文・分	第176号	昭和20年 5月30日	文献会
第127号	昭和18年 5月15日	文・分	第177号	昭和20年 6月15日	文献会
第128号	昭和18年 5月31日	文・分	第178号	昭和20年 6月30日	文献会



第179号	昭和20年 7月15日	文献会	第185号	昭和20年10月15日	文献会
第180号	昭和20年 7月31日	文献会	第186号	民国34年10月31日	文献会
第181号	昭和20年 8月15日	文献会	第187号	民国34年11月15日	文献会
号 外	昭和20年 8月30日	文献会	第188号	民国34年11月30日	文献会
第182号	昭和20年 8月31日	文献会	第189号	民国34年12月15日	文献会
第183号	昭和20年 9月15日	文献会	第190号	民国34年12月31日	文献会
第184号	昭和20年 9月30日	文献会			

(注)(1) 所在欄の「文献会」は台湾省文献委員会が、「分館」は国家図書館台湾分館が原本を所蔵していることを、「文・分」は文献委員会および台湾分館双方が所蔵していることを指している。

(2) (欠) は、文献委員会および台湾分館双方が所蔵していないことを指す。

収後に発行されたのが、民国34(1945)年10月31日の日付で発行された第186号である。発行は、おおむね昭和14(1939)年10月31日の第42号から毎月15日と月末の2回の定期刊行となったが、それまでは発行の体制が完全に整っていたわけではなかった。特に、創刊当時の第1号から第4号までは、12月の20日間の間に発行されており、その意気込みをみることができる。しかし、翌年になると1月は3回発行されたものの、2月以降は10月が発行されず、月に1回だけだったのが2月・4月・5月・6月・7月・9月・11月・12月と大半を占めていた。昭和13(1938)年になると、発行されなかった月が2月と12月の2回あり、発行された月も1回と減じていた。それが、14(1939)年に入ると順調に定期化し、1月の第31号以降は概ね月末の発行となり、前述のように第42号からは半月ばと月末の2回ずつ順調に発行された。これは、会社経営の安定期に該当するとみられる。

敗戦により中華民国政府に会社そのものが接収されたものの、「社報」は昭和20(民国34・1945)年12月31日迄発行されていた。民国の元号も付したのは、第186号から第190号までの5点であった。

前述の如く、この「社報」には極めて子細にわたって社員に伝えなければならない情報が掲載されていることから、「社報」の詳細な分析だけでも、台拓のかなりの部分を解明することができる。その意味からも、現在欠号となっている36点が探し出されることが待たれる。

#### 〔注〕

- (1) 檜山幸夫「台湾拓殖株式会社『殉職社員合同慰霊祭記録』上・下」(『中京法学』第22巻第1号・第2号, 1987年9月・88年3月所収) 参照。